令和６年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	地域福祉課、障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課、子ども家庭支援課	
施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成					施策コード	0410
政策の柱	医療・福祉					政策体系コード	2(3)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画					事務事業数	121
特定分野別計画	北海道地域福祉支援計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	189,133,522千円	R5	191,360,503千円	R4	99,718,453千円	

施策目標	・北海道福祉のまちづくり条例に基づき、優れた取組を奨励して普及を図り、福祉のまちづくりの推進に寄与するとともに、心のバリアフリーを推進する。 ・属性を問わない包括的な支援体制の整備や孤独・孤立対策推進法に基づく施策の展開により、これまでの「支え手」や「受け手」といった固定的な関係を超えて、支援が必要な方も含め、誰もが役割を持ち、活躍することのできる地域共生社会の実現を目指す。 ・高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備や認知症施策の推進などにより地域包括ケアシステムを構築するとともに、差別等の解消に向けた体制を強化する。 ・介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入により、介護分野の職場環境改善を促進し、介護人材の確保と定着を図る。
現状と課題	（地域共生社会の実現） ・高齢者のみの世帯や子育て世帯をはじめ、誰もが安心して暮らせる地域を作るためには、地域全体でともに支え合う体制づくりや、高齢者、障がい者、妊産婦等への心のバリアフリーの理解促進、孤独・孤立対策の推進、障がいのある方の地域生活への移行促進に伴う環境の整備が必要である。 （認知症施策の推進） ・認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっていることから、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、地域の状況に応じた認知症施策を実施することが必要。 （介護人材の確保等） ・介護分野の離職率は高く、特に小規模市町村においては人口減少とも相まって、専門職の人材確保が困難となっており、介護人材の安定的な確保対策が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（地域共生社会の実現） ・福祉のまちづくり推進連絡協議会を開催し関係団体等と情報交換を行う ・優れた取組を「北海道福祉のまちづくり賞」として表彰し道民の意識醸成を図る ・心のバリアフリーを推進するため、「福祉のまちづくりサポーター制度」、「心のバリアフリー研修事業」を行う ・差別等暮らしづらさの相談や協議・斡旋を地域づくり委員会が担うこと、地域生活支援拠点等の整備については地域づくりコーディネーターと連携し、市町村へ働きかける ・市町村と連携した地域生活支援拠点等の整備 ・ほっかいどう孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営及び会議の開催 （認知症施策の推進） ・介護保険事業支援計画に基づく認知症施策の推進 （介護人材の確保等） ・介護ロボットやICTの導入を支援による職場改善改善を図るなど、介護保険事業支援計画に基づく介護人材の確保を促進
実績と成果	（地域共生社会の実現） ・福祉のまちづくり賞において、誰もが円滑に利用できるように配慮した公共的施設等や、障がい者、高齢者等の自立と社会参加を支援するための活動を表彰することにより、それらの優れた取組を奨励して普及を図った。 （令和5年度：公共的施設部門2件、活動部門5件を表彰。） （認知症施策の推進） ・認知症への社会の理解を深めるため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人や家族を温かく見守る認知症サポーター等の養成を行った。【R5】キャラバンメイト養成研修：3回開催、受講者数（養成者数）116人 （介護人材の確保等） ・ポータルサイトにおいて、介護の仕事の魅力の紹介、イベント情報及び補助事業等を発信し、閲覧者に介護の魅力を発信したほか、多様な人材の参入促進、潜在的有資格者を雇用につなげる介護事業所への紹介予定派遣や介護ロボットやICTの導入支援等による介護現場における業務改善など、実効性のある介護人材確保対策を総合的に推進し、介護人材の確保、離職の防止及び定着促進に寄与した。 ・介護ロボット・ICTの導入支援。（事業所への補助）：R3：438事業所、R4：460事業所、R5：233事業所（繰越除く）
参考HP①	北海道　介護のしごとポータルサイト　https://www.kitanokaigo.net/business/
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【2(3)B_0410】高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数		目標値	194	208	208	263	115.4%	A
		実績値	218	234	240			

設定理由	「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、介護人材の確保の取組状況を測る指標であり、介護人材の安定的確保に関する課題への取組の成果を測る指標として設定。		
指標公表時期	毎年調査、概ね5月確定	出典(根拠計画等)	北海道総合計画(北海道保健福祉部調べ)

分析(主な取組と成果)

求職者のニーズに合わせたきめ細やかな就業支援の実施や職業体験に取り組むことにより、介護事業者と求職者のマッチング件数が伸びたため、就業者数の増加につながった。

指標名②	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
包括的な支援体制の整備数(市町村)		目標値	-	-	-	179	―	―
		実績値	-	-	-			

設定理由	社会福祉法による包括的な支援体制は、多様な支援ニーズに対応できる仕組みづくりとして、全国の市町村で整備が進められているものであり、地域共生社会の実現に向けた各地域における取組の進捗を測るために設定。 なお、当該成果指標については、令和5年度に策定した「第2期北海道地域福祉支援計画」により、令和5年度に新たに設定したものであるため、令和4年度以前の目標値及び実績値は空欄としている。		
指標公表時期	毎年1月目途	出典(根拠計画等)	北海道地域福祉支援計画

分析(主な取組と成果)

地域における包括的な支援体制の整備が適正かつ円滑に進められるよう、研修の開催や情報共有の場の設定、専門家派遣などにより市町村を後方支援する事業を継続的に実施している。こうした働きかけの結果、整備済み市町村の数は年々増加し、各地で広がりを見せている。

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					―	―
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(3)B_0410】高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・認知症の人の意思が尊重され、出来る限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、関係団体等と連携し、認知症に関する正しい知識や理解を深めるための普及、啓発の取組を進める必要がある。 (取組と成果) ・関係団体等と連携し、認知症への社会の理解を深めるため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人や家族を暖かく見守る認知症サポーター等の養成を行った。
緊急性 優先性	(課題) ・認知症高齢者数は、令和22年(2040年)には約35～42万人なると推計されており、認知症は誰もがなりうるもの、多くの人にとって身近なものとなっていることから、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、地域の状況に応じた認知症施策を実施することが必要である。 ・少子高齢化や介護ニーズの増加により、介護人材のさらなる確保が必要と見込まれ、喫緊の課題となっている。 (取組と成果) ・地域の状況に応じた認知症施策を実施するための財源確保について、R6.5月に、国に対して要望を実施している。 ・高齢者・障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けた制度運営・財政措置等を国費要望している。 ・介護職員の処遇改善や介護人材確保策等を国に要望している。【各市町村サービス見込み量による推計：令和8年度(2026年度)までに約1万3千人、令和22年度(2040年度)までに約2万9千人】

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
福祉施設の入所者の地域生活への移行	246人(R2)	56人(R3)	79人(R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
地域共生社会の実現に向け、地域生活支援拠点等の整備と機能の充実が必要である。

(状況) 「第1期ほっかいどう障がい福祉プラン」では令和6～8年度の3年間で235人の地域移行を目標としており(年間78人ペース)、直近の実績は目標値どおりの移行状況である。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
介護労働実態調査(都道府県版)における従業員の不足感ありの回答割合	58.9%(R2)	66.1%(R3)	62.6%(R4)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
介護分野の離職率は高く、介護人材の安定的な確保対策が必要である。
現状を把握するため、標記調査の質問項目のうち、従業員の過不足状況の回答割合を指標として用いる。

(状況) 令和3年度から令和4年度にかけて従業員の不足感は少なくなったが、令和2年度の水準には到達していないため、実行性のある施策を展開する必要がある。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
有効求人倍率(ホームヘルパー・ケアワーカー)	3.06倍(R3)	3.08倍(R4)	3.26倍(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
介護分野の離職率は高く、介護人材の安定的な確保対策が必要である。
現状を把握するため、道内の有効求人倍率のうち、ホームヘルパー・ケアワーカーの数値を指標として用いる。

(状況) 令和3年度～令和5年度の全職種の有効求人倍率はおおむね1.00で推移しているが、ホームヘルパー・ケアワーカーは全職種のおよそ3倍程度となっているため、実効性のある施策を強力に展開する必要がある。	c

令和6年度 基本評価調書	【2(3)B_0410】高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	（介護人材の確保等） 求職者のニーズに合わせたきめ細やかな就業支援等を引き続き実施するとともに、介護ロボット・ICTの導入等を促進し職場環境の改善に取り組むことで、介護人材の確保及び定着を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	第9期「北海道高齢者保健福祉計画」に基づき、介護ロボット・センサー・ICT導入等による職員の業務負担軽減や、業務コンサルタントを活用した業務改善・職場改善に要する費用に対する補助を引き続き支援していく。 また、介護職員等処遇改善加算取得に向けた相談支援等の実施により、介護サービス事業所の処遇改善を促進する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	0410

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0801		事務	地域福祉課総合調整等業務	人事、予算、文書管理等の内部庶務、各種　表彰事務、各種審議会・協議会等の調整・運営事務、関係団体等との調整事務、使用許可事務等	地域福祉課	0	0	0	1.8	0.00	1.8	14,418					
0802		一般	北海道社会福祉協議会補助金	社会福祉事業の健全な育成及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るための補助	地域福祉課	0	169,401	148,347	1.0	0.00	1.0	177,411					
0803		一般	北海道民生委員児童委員連盟補助金	地域に密着した活動基盤を持つ民生委員・児童委員活動の活性化と連携を強化し、地域福祉の向上を図るため、調査、研究、各種活動強化運動の展開や啓発事業を行う経費について補助	地域福祉課	0	4,827	4,827	0.5	0.00	0.5	8,832					
0804		一般	地域福祉生活支援センター運営事業費補助金	高齢者、障害者等が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの情報提供、助言、手続の援助等を行い、権利を擁護するための補助	地域福祉課	0	62,572	31,286	0.2	0.00	0.2	64,174					
0805		一般	地域生活定着支援センター運営事業費	福祉的支援が必要な刑務所出所予定者について、出所後必要となる福祉サービスにつなげるための準備等を行い社会復帰を支援する。	地域福祉課	0	78,426	19,607	0.8	0.00	0.8	84,834					
0806		一般	生活困窮者自立支援事業（任意事業）	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る	地域福祉課	0	129,920	50,117	1.5	0.10	1.6	142,736					
0807		義務費	生活困窮者自立支援事業（義務費）	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階にある者への支援の充実・強化を図る	地域福祉課	0	240,234	62,353	1.2	0.20	1.4	251,448					
0808		義務費	民生委員関係経費	民生委員法により委員の資質の向上を図るために必要な知識技術についての指導訓練の充実強化を図る	地域福祉課	0	619,932	612,424	1.2	2.80	4.0	651,972					
0809		一般	重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業	市町村が実施する対象者の属性を問わない相談支援等を一体的に行う重層的支援体制整備事業の取組に対して後方支援事業を実施する	地域福祉課	0	9,070	2,268	1.0	0.00	1.0	17,080					
0810		一般	ホームレス実態調査費	ホームレスの自立支援等に関する特別措置法及びホームレスの自立支援等に関する基本方針に基づく施策の効果を継続的に把握する	地域福祉課	0	666	0	0.2	0.00	0.2	2,268					
0811		一般	生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得者の経済的自立と生活意欲の助長促進を図るための補助	地域福祉課	0	15,954	7,977	1.0	0.00	1.0	23,964					
0812		一般	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった外国人の方々が、地域で自立し、安定した生活を続けていくことを支援するための補助	地域福祉課	0	2,544	2,544	0.3	0.10	0.4	5,748					
0813		一般	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金	「人的・物的両面の応援・受援の初動体制」を構築するため、防災関係機関と連携しながら、防災体制の連携強化を図るための補助	地域福祉課	0	4,561	2,281	0.5	0.00	0.5	8,566					
0814	0418	一般	福祉のまちづくり推進費（貸付金＋事務費分）	北海道福祉のまちづくり条例に基づく普及啓発や推進体制の整備	地域福祉課	0	18,144	1,370	1.5	0.00	1.5	30,159					
0815	0418	一般	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人が道立施設を円滑に利用するための改善整備	地域福祉課	0	39,000	39,000	0.5	0.00	0.5	43,005					
0816		一般	引揚者、戦傷病者等援護費	未帰還者、戦没者遺族、戦傷病者に対する各種援護事業の実施	地域福祉課	0	152	152	0.5	0.00	0.5	4,157					
0817		一般	中国帰国者等定着自立促進事業費	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する各種事業の実施	地域福祉課	0	6,462	10	0.3	0.10	0.4	9,666					
0818		一般	戦没者追悼費	さきの大戦における北海道関係戦没者に対する追悼	地域福祉課	0	7,473	7,473	1.0	0.00	1.0	15,483					
0819		一般	北海道連合遺族会補助金	英霊顕彰及び戦没者遺族相互の親睦を図り、戦没者遺族福祉の向上に寄与する	地域福祉課	0	2,740	2,740	0.8	2.80	3.6	31,576					
0820		一般	援護関係委託事務費	戦傷病者戦没者遺族等援護法等による諸給付等	地域福祉課	0	39,598	0	1.5	0.00	1.5	51,613					
0821		義務費	中国帰国者等生活支援費	中国及びサハリン等帰国者の定着・自立の促進に対する生活資金の給付	地域福祉課	0	11,679	3,198	2.0	1.40	3.4	38,913					
0822		事務	生活保護に関する総合調整等業務	生活保護法施行事務監査等に係る企画等、生活保護関係法令等に関する総括、各種会議・研修の実施、冬季薪炭費の設定、保護施設支弁基準額の設定、生活保護法に基づく診療報酬・介護報酬の審査・決定、指定医療機関・介護機関の指定・指導・検査、生活保護の決定等に対する審査請求に関する事務	地域福祉課	0	0	0	4.0	0.00	4.0	32,040					
0823		一般	生活保護施行事務費	生活保護法施行事務の効率的執行を図るための経費等	地域福祉課	0	66,882	33,880	1.8	0.00	1.8	81,300					
0824		維持費	生活保護施行事務費（維持費）	生活保護現業員の訪問用公用車の維持管理費	地域福祉課	0	7,266	7,266	3.2	0.00	3.2	32,898					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0825		義務費	生活保護扶助費	生活保護法第19条の規定により実施する保護に関し、同法第71条により支弁する経費	地域福祉課	0	25,142,886	6,236,222	0.2	0.00	0.2	25,144,488					
0826		義務費	市生活保護費負担金	生活保護法第19条第1項第2号に該当する被保護者を所管する市に対する道が負担する経費	地域福祉課	0	1,911,391	1,911,391	0.2	0.00	0.2	1,912,993					
0827		義務費	生活保護施行事務費(義務費)	生活保護法施行事務の効率的執行を図るための経費等(義務費)	地域福祉課	0	59,836	59,836	0.2	0.00	0.2	61,438					
0828		義務費	保護諸費	行旅病人及び行旅死亡人に関する事務	地域福祉課	0	1,310	1,310	0.1	0.00	0.1	2,111					
0829		義務費	生活保護受給者就労支援事業(義務費)	生活保護法第55条の6に基づく、被保護者就労支援事業の実施	地域福祉課	0	57,124	14,281	0.2	0.00	0.2	58,726					
0830		義務費	生活保護受給者健康管理支援事業費(義務費)	被保護者に対する必要な情報の提供、保健指導、医療の受診の勧奨その他の被保護者の健康の保持及び増進を図るための事業を実施することにより、被保護者の健康の保持増進を図り、自立を助長する事業の実施	地域福祉課	0	11,812	2,953	0.4	2.80	3.2	37,444					
0832	0418	一般	施設運営指導費(社会福祉施設整備指導監督費)	社会福祉施設整備指導監督及び施設整備選定のための有識者会議開催	地域福祉課	0	112	112	0.2	0.00	0.2	1,714					
0833	0418	一般	社会福祉法人指導監督費	社会福祉法人の指導監査及び運営指導の実施に要する経費。指導監督を担う職員の研修の実施、福祉サービス第三者評価事業の普及啓発、社会福祉施設等の事故報告等に関する事務等	地域福祉課	0	447	223	0.1	0.00	0.1	1,248					
0834	0418	一般	民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金	民間社会福祉施設職員等の退職手当の支給経費に対する補助	地域福祉課	0	1,163,100	1,163,100	2.6	11.50	14.1	1,276,041					
0835	0418	一般	福祉サービス運営適正化委員会補助金	福祉サービス利用者の権利擁護・苦情処理、相談等を行う第三者機関を設置するための経費	地域福祉課	0	11,700	5,850	0.0	0.10	0.1	12,501					
0836	0418	事務	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関すること	社会福祉法人に関する設立認可、定款変更等に関する事務	地域福祉課	0	0	0	0.0	0.10	0.1	801					
0837	0418	事務	法令関係に係る総合調整に関すること	所管法令に係る総合調整、訟務の総括に関する事務	地域福祉課	0	0	0	6.3	7.60	13.9	111,339					
0838	0418	事務	条例制定に関すること	地域主権改革一括法等に係る社会福祉施設等の基準の条例制定業務	地域福祉課	0	0	0	0.4	1.50	1.9	15,219					
0839	0418	義務費	民間保健福祉施設整備資金利子補給金(介護老健施設)	介護老人保健施設が(独)福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	117	117	0.0	0.40	0.4	3,321					
0840	0418	一般	社会福祉施設整備事業費	各種社会福祉施設等の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	1,082,002	300,770	13,120	0.1	0.20	0.3	303,173					
0841	0418	一般	社会福祉施設整備(老人施設)	老人福祉施設の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	0	3,110,037	184,220	0.8	3.70	4.5	3,146,082					
0843	0418	一般	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	厚生労働省からの国費施設整備に係る執行状況、耐震化、アスベスト等の実態調査等に関する事務及び庁内に係る施設関係の計画や会議に関する事務	地域福祉課	0	0	0	1.0	1.10	2.1	16,821					
0844	0418	一般	社会福祉施設等における感染拡大防止対策	社会福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る衛生用品の支援等について補助する。	地域福祉課	144,374	1,642,596	547,532	1.4	1.50	2.9	1,665,825					
0845	0418	一般	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	一般避難所で災害時要配慮者に対する福祉支援を行うため、必要な支援体制を確保することを目的に、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」を構築する	地域福祉課	0	5,477	0	1.0	1.30	2.3	23,900					
0847		一般	重層的支援体制整備事業等交付金	社会福祉法に基づき市町村が実施する重層的支援体制整備事業に対する補助	地域福祉課	0	130,550	130,550	1.0	0.00	1.0	138,560					
0848		一般	成年後見制度市町村体制整備支援機能強化事業	成年後見制度の利用支援を行う機関(中核機関)の体制整備を促進するため、司法専門職等との定期的な協議や、専門職等による助言等の体制を整備し、道の支援機能を強化する	地域福祉課	0	4,561	2,281	0.2	0.00	0.2	6,163					
0849		一般	孤独・孤立対策推進事業	孤独・孤立対策の推進を図るための普及啓発等を実施	地域福祉課	0	3,091	1,546	0.3	1.10	1.4	14,305					
0909		一般	重度心身障害者医療給付事業(夕張分)	財政再建団体となった夕張市の重度心身障害者医療給付事業費、乳幼児等医療給付事業費、ひとり親家庭等医療給付事業費に対し、補助率を変更し特別支援を行う。	障がい者保健福祉課	0	6,538	6,538	0.1	0.00	0.1	7,339					
0910		事務	障がい福祉計画の推進に関する事務	各種計画等に係る調整等、各種表彰等に係る調整等、総合リハビリテーションシステム推進会議・北海道地方障害者施策推進会議・障害者福祉計画等圏域連絡協議会等の開催等、療養介護医療費審査・支払事務等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	0	3.0	1.10	4.1	32,841					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0911		義務費	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	重度心身障害者に係る医療費自己負担分に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	4,638,186	4,638,186	1.2	5.80	7.0	4,694,256			【事務事業のコスト】 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。		他の都府県の取り組み状況や当事者の方々等の意見を確認しながら、制度の見直し検討を継続しつつ、全国一律の公費負担医療制度の創設について他の都府県と連携し、要望を継続している。
0912		一般	障害支援区分認定調査員等研修事業費	認定調査員・市町村審査会委員・主治医・相談支援従事者・ｻｰﾋﾞｽ管理責任者の研修を行う。	障がい者保健福祉課	0	4,441	2,425	2.0	0.50	2.5	24,466					
0913		一般	障害者介護給付等不服審査会運営事業費	市町村が行う介護給付等に係る行政処分に対する不服申し立ての審査・裁決事務	障がい者保健福祉課	0	110	110	3.2	1.10	4.3	34,553					
0914		一般	心身障害者扶養共済保険運営事業費(一般施策)	心身障害者扶養共済制度を運営する事務	障がい者保健福祉課	0	684,531	4,966	0.2	0.00	0.2	686,133					
0915		義務費	心身障害者扶養共済保険運営事業費(義務費)	心身障害者扶養共済制度を安定的に運用するために、国が実施する安定化方策に準じ、所要の措置を講ずる。	障がい者保健福祉課	0	408,190	204,095	0.8	1.00	1.8	422,608					
0916		一般	障がい者用介護ロボット等導入支援事業費	障がい福祉の現場等における労働環境等を改善するための介護ロボットやICTの普及に関し、障がい者支援施設等への導入費用を助成する。	障がい者保健福祉課	0	10,281	3,427	0.2	0.00	0.2	11,883					
0917		一般	特別児童扶養手当支給事務費(一般施策)	特別児童扶養手当を支給する事務	障がい者保健福祉課	0	19,000	0	0.3	1.20	1.5	31,015					
0918		義務費	特別障害者手当等支給事業費	特別障害者手当等の支給財源	障がい者保健福祉課	0	261,600	65,400	0.3	1.00	1.3	272,013					
0919		義務費	介護給付・訓練等給付負担金	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る個人給付に対し助成する。	障がい者保健福祉課	0	48,052,208	48,052,208	0.4	3.00	3.4	48,079,442					
0920		一般	広域相談支援体制整備事業	障害保健福祉圏域に相談支援に関する地域づくりコーディネーターを配置し、地域の相談支援体制等の構築や施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた地域づくりに関する助言・調整等の広域的支援を行う	障がい者保健福祉課	0	114,072	57,036	0.4	1.50	1.9	129,291					
0921		一般	北海道自立支援協議会運営事業費	障害者自立支援協議会の運営に係る事務	障がい者保健福祉課	0	474	474	0.4	0.00	0.4	3,678					
0922		一般	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費	「北海道障がい者条例」に基づく「障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会」等の推進体制の運営に係る事務	障がい者保健福祉課	0	8,061	8,061	2.0	5.70	7.7	69,738					
0923		一般	北海道障がい者権利擁護センター運営事業費	障害者虐待防止法に基づく「障がい者権利擁護センター」の運営をはじめとした、障がい者の虐待防止対策に係る事務	障がい者保健福祉課	0	2,020	1,010	1.1	0.00	1.1	10,831					
0925		一般	精神障害者地域生活支援事業費	長期入院している精神障がい者の地域移行・地域定着支援に係る医療・福祉関係従事者の養成等を図る。	障がい者保健福祉課	0	7,230	3,615	0.4	2.60	3.0	31,260					
0926		一般	精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	精神障がい者の地域移行・地域定着を促進するため、精神科病院と相談支援事業所等関係者との連携・相談を行う包括的な支援体制を構築する。	障がい者保健福祉課	0	94,754	0	0.3	1.80	2.1	111,575					
0927		維持費	精神保健福祉センター維持運営費(維持費)	精神保健福祉センターの運営維持(庁舎等の維持運営に係る経費)	障がい者保健福祉課	0	16,163	16,163	0.1	11.90	12.0	112,283					
0928		一般	精神保健福祉センター事業費	精神保健福祉センターの事業費	障がい者保健福祉課	0	7,715	3,912	0.2	5.00	5.2	49,367					
0930		義務費	身体障害者扶助費(義務費扶助費)	障害者自立支援法に基づく医療給付費の自己負担額等に対し負担する。(自立支援医療(更生医療))。	障がい者保健福祉課	0	2,951,536	2,951,536	1.2	2.10	3.3	2,977,969					
0932		義務費	身体障害者扶助費(その他義務費)	障害者自立支援法に基づく自立支援医療等の審査支払事務費。	障がい者保健福祉課	0	6,539	6,539	2.0	0.00	2.0	22,559					
0933		義務費	育成医療給付費	自立支援医療機関における医療給付に係る患者(身体障害児)の自己負担分に対する助成(自立支援医療(育成医療))	障がい者保健福祉課	0	21,810	21,810	0.4	2.10	2.5	41,835					
0934		一般	障がい児等支援体制整備事業	発達障がい者に対し、乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備を図るため、会議の開催や研修等を行う。	障がい者保健福祉課	0	52,145	28,786	1.3	0.00	1.3	62,558					
0936		一般	腎臓機能障がい者通院交通費補助金	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるための通院に要した交通費に対し助成する	障がい者保健福祉課	0	4,284	4,284	0.2	1.40	1.6	17,100					
0937		一般	地域リハビリテーション支援体制推進事業費	障がいをもった高齢者が要介護状態になることを予防する支援体制の構築を行う事業	障がい者保健福祉課	0	1,106	1,106	0.2	10.80	11.0	89,216					
0938		一般	障がい者の地域支援の推進に関する事務	身体障害者手帳及び療育手帳の交付等、身体障害者指定医、北海道社会福祉審議会身体障害者福祉専門部会、精神通院医療機関・更生医療機関(自立支援医療)の指定等に関する事務	障がい者保健福祉課	0	0	0	3.0	5.50	8.5	68,085					
0939		維持費	心身障害者総合相談所費(維持費)	心身障害者総合相談所の運営維持	障がい者保健福祉課	0	85,413	85,413	0.3	29.00	29.3	320,106					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0943		一般	身体障害者福祉法施行事務費(維持費)	身体障害者福祉法や特別障害者手当等の事務に伴う維持管理費	障がい者保健福祉課	0	471	471	0.1	0.00	0.1	1,272					
0944		一般	障害福祉サービス事業所等サポート事業	「障害福祉サービス事業所等サポートセンター」を設置し、事業所の職場環境改善のための助言等の相談支援や人材確保に向けた魅力発信等を実施。	障がい者保健福祉課	0	21,296	0	0.3	0.00	0.3	23,699					
1001		一般	福祉人材センター運営事業費	資質の高い福祉人材を確保するとともに住民のニーズに対応した適切な福祉サービスの提供	高齢者保健福祉課	0	89,366	13,380	0.4	0.00	0.4	92,570	①	改善(指標分析)		改善	
1002		一般	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者の日本語修得を進めることを目的とした受入れ施設に対する支援	高齢者保健福祉課	0	2,330	0	0.2	0.00	0.2	3,932					
1003		一般	介護福祉士養成施設等指定・監督事務費	養成施設等に対する指定及び監督事務	高齢者保健福祉課	0	554	554	1.7	0.00	1.7	14,171					
1004		一般	たん吸引等医療的ケア従事者・事業所等登録事業	喀痰吸引等を行う従事者・事業者や、喀痰等研修を行う者の各種登録・届出の受理・内容確認・決定(認定)、公示、認定証交付などに係る事務経費、当該事務に係る登録情報管理に関する事務	高齢者保健福祉課	0	145	145	1.0	0.00	1.0	8,155					
1005		一般	外国人介護人材受入支援事業	外国人技能実習制度や在留資格「特定技能1号」により受け入れられている外国人介護職員に対し、介護技能向上のための集合研修の実施	高齢者保健福祉課	0	3,387	0	0.2	0.00	0.2	4,989					
1006		一般	介護職員等研修事業費	介護従事者等を対象に必要な研修の実施	高齢者保健福祉課	0	72,226	0	0.6	0.00	0.6	77,032					
1007		一般	介護従事者確保総合推進事業	少子高齢化により急激に進行する労働力人口の減少と介護ニーズの増加に対応するため。介護等に従事する人材の安定的な参入促進や定着支援等の総合的な取組により人材確保を推進する	高齢者保健福祉課	0	346,957	0	2.5	2.10	4.6	383,803					
1008		義務費	福祉系高校修学資金等貸付事業	介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校に在学する学生への支援を行うとともに他業種で働いていた者等に対する介護分野への参入促進支援を行う	高齢者保健福祉課	0	8,236	0	0.2	0.00	0.2	9,838					
1009		一般	介護保険事業者等指定・指導事業費	介護保険法に基づく介護サービス事業者等の指定等、介護サービス事業等の指定基準及び介護報酬に関する事務等、福祉用具専門相談指定講習会事業者の指定に関する事務、介護保険指定事業者等の指導等に要する経費	高齢者保健福祉課	0	7,700	7,686	5.0	41.70	46.7	381,767					
1011		一般	介護保険苦情処理事業費補助金	国保連合会が行う介護サービス利用者からの苦情処理事業に対する補助	高齢者保健福祉課	0	14,374	11,896	0.3	0.00	0.3	16,777					
1012		一般	軽費老人ホーム低所得者利用料減免補助金	軽費老人ホームの運営に要する経費について、国の技術的助言に基づき道が定めた基準に従い減免した経費に対して助成を行い、入所者負担の軽減を図る	高齢者保健福祉課	0	2,203,637	2,203,637	0.6	2.30	2.9	2,226,866			【事務事業のコスト】 国に対し許可権限及び財源措置の市町村への移行を要望するとともに、令和7年度当初予算に向け、道負担の縮減の具体的な手法やその進め方を検討し、道負担の縮減に取り組むこと。		地財措置の充実や地財措置先を指定権限に応じたものにすることなど、国に要望してきたところ。 引き続き、地財措置の充実や、地財措置の市町村移行を求めるほか、入居者への負担減免を目的とした補助金であることを踏まえた、本来目指すべき制度内容となるよう、社会情勢を勘案しつつ、老施協等の団体との協議を進めていく。
1013		一般	明るい長寿社会づくり推進事業費	介護予防の観点から、高齢者の各種活動の推進組織づくり、社会参加活動の振興のための指導者等養成、仲間づくり支援、老人週間事業を総合的に実施する。	高齢者保健福祉課	0	25,162	0	0.8	0.00	0.8	31,570					
1014		一般	高齢者虐待防止・相談支援センター運営事業費	高齢者及びその家族の虐待相談に応じると共に、市町村の相談体制を支援するほか、市町村及び介護保険施設等が実施する高齢者虐待防止への取組を総合的に支援する。	高齢者保健福祉課	0	18,776	9,388	0.5	0.00	0.5	22,781					
1015		一般	老人クラブ活動推進費補助金	社会奉仕活動、高齢者相互支援活動、健康増進事業の実施など、共に支え合う地域社会づくりの担い手としての役割の確立等を推進する老人クラブ活動に対し助成する	高齢者保健福祉課	0	105,682	52,573	0.7	2.80	3.5	133,717					
1016		一般	認知症対策総合支援事業費	認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行う。	高齢者保健福祉課	0	18,850	0	2.2	3.60	5.8	65,308					
1017		一般	自立支援・重度化防止等市町村支援事業費	市町村が実施する介護予防事業等や自立支援・重度化防止等に資する地域ケア会議の効果的な実施を図るため、介護予防従事者への研修の実施や地域ケア会議へのアドバイザー派遣を通じた市町村支援を行う。	高齢者保健福祉課	0	6,332	0	0.7	3.30	4.0	38,372					
1018		義務費	地域支援事業交付金	介護保険法の規定により、実施主体である市町村が実施する介護予防事業等に要した費用に対し定められた額の助成を行う。	高齢者保健福祉課	0	4,587,522	4,587,522	1.2	2.80	4.0	4,619,562					
1019		一般	権利擁護人材育成事業	認知症の人の福祉を推進する観点から、権利擁護人材を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。	高齢者保健福祉課	0	64,243	0	0.5	0.30	0.8	70,651					
1020		義務費	認定調査員等研修事業費	市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施する。	高齢者保健福祉課	0	9,394	4,698	0.9	14.10	15.0	129,544					
1021		一般	認知症理解普及促進事業支援事業費	認知症対策として、高齢者及びその家族等の多様化する各種の相談に応じるなど支援するとともに、市町村の相談体制を支援するなど、認知症の理解普及を促進するための事業を実施する。	高齢者保健福祉課	0	16,078	0	1.6	3.60	5.2	57,730					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1022		一般	地域包括支援センター機能充実事業費	地域包括支援センターは「地域ケア会議」の開催など新しい包括的支援事業に対応する必要があることから、地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援するなどセンターの機能充実を図る。	高齢者保健福祉課	0	19,159	0	1.0	2.60	3.6	47,995					
1023		一般	地域リハビリテーション指導者養成等事業費	地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職等が、住民主体の自主グループの立ち上げや活動の活性化のための支援や、市町村が実施する地域ケア会議等において指導者として具体的なアドバイスを行う人材育成を行う。	高齢者保健福祉課	0	13,199	0	0.6	0.10	0.7	18,806					
1024		一般	高齢者保健福祉行政振興対策費	老人福祉行政の振興と老人福祉行政事務の円滑な推進等に要する経費	高齢者保健福祉課	0	136	136	0.2	0.00	0.2	1,738					
1025		一般	介護支援専門員等資質向上事業	多様な介護人材に対する資質の向上を図るため、介護支援専門員等に対して各種研修を行う。	高齢者保健福祉課	0	20,967	0	1.0	14.10	15.1	141,918					
1026		一般	介護保険推進事業費	保険者(市町村)への介護保険制度説明会や保険者指導の実施等により、介護保険事業の円滑な運営を図る	高齢者保健福祉課	0	10,030	0	1.5	17.80	19.3	164,623					
1027		一般	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	介護保険利用者に対する負担額の軽減を行う保険者(市町村)に対し助成し、経済的理由によるサービス利用抑制を緩和する	高齢者保健福祉課	0	154,861	51,622	0.4	2.40	2.8	177,289					
1028		義務費	介護保険審査会運営事業費	介護保険法及び行政不服審査法に基づき、保険者(市町村)が行う保険料賦課や要介護認定等の行政処分の妥当性を被保険者等の請求により審査・裁決し、もって介護保険制度の円滑・適切な推進を図る。	高齢者保健福祉課	0	4,385	4,385	0.6	0.00	0.6	9,191					
1029		義務費	介護保険給付費負担金	介護保険制度における介護給付及び予防給付に要する費用について、介護保険法第123条の規定により、市町村に対し費用を負担する	高齢者保健福祉課	0	71,164,414	71,164,414	0.5	3.20	3.7	71,194,051					
1030		義務費	介護保険財政安定化基金積立金	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足について、資金の交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置する	高齢者保健福祉課	0	99,792	0	0.2	0.10	0.3	102,195					
1031		一般	介護保険財政安定化事業	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足に対し、条例の定めるところにより財政安定化基金から費用の貸付・交付を行う	高齢者保健福祉課	0	0	0	0.3	0.00	0.3	2,403					
1032		一般	介護ｻｰﾋﾞｽ情報開示支援事業費	介護サービス事業者に事業者情報の公表を義務付け、利用者が事業者を容易に選択できる環境の整備を図る本制度の支援を行う。	高齢者保健福祉課	0	23,364	4,403	0.7	0.00	0.7	28,971					
1033		一般	介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業費	介護サービスの資質の向上を図るため、介護支援専門員及び指定事業者に関する情報を一元的に管理するシステムの整備及び介護支援専門員情報の登録や専門員証を交付する。	高齢者保健福祉課	0	6,791	0	1.0	0.70	1.7	20,408					
1034		義務費	介護保険料軽減負担金	介護保険制度における世帯非課税に対する1号保険料軽減に要する費用について、介護保険法第124条の2の規定により市町村に対し費用を負担する。	高齢者保健福祉課	0	1,775,734	1,775,734	0.3	1.60	1.9	1,790,953					
1035		一般	介護ロボット導入支援事業	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。	高齢者保健福祉課	925,604	1,017,560	0	2.7	0.00	2.7	1,039,187	①	改善(指標分析)		改善	
1036		一般	介護事業所生産性向上推進事業費	介護ニーズの増加に対応した介護サービスを確保するため、介護事業所の生産性向上に向けた取組を行う。	高齢者保健福祉課	0	96,561	0	0.6	0.00	0.6	101,367					
1038		一般	介護サービス提供基盤整備事業	地域密着型養護老人ホーム等の整備に必要な経費に対して補助する。	高齢者保健福祉課	1,473,326	2,984,640	0	1.7	2.80	4.5	3,020,685					
1039	0413	一般	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等による自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。	高齢者保健福祉課	0	25,562	0	0.7	0.90	1.6	38,378					
1040		義務費	療養病床転換支援費補助金	療養病床転換に伴う施設改修等に要する費用を助成することにより、療養病床の円滑な転換を支援し、住民への適切な医療提供体制の整備を図る。	高齢者保健福祉課	0	147,000	27,226	0.6	0.00	0.6	151,806					
1041		一般	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に掲げた目標達成に資するため、市町村等に対する支援など、計画の推進管理を行う。	高齢者保健福祉課	0	2,471	243	0.3	0.10	0.4	5,675					
1042		一般	認知症疾患医療センター運営事業費	診断や治療、専門医療相談等を実施する認知症疾患医療センターの運営補助及び協議会開催	高齢者保健福祉課	0	51,281	25,001	1.2	0.00	1.2	60,893					
1044		一般	若年性認知症総合支援事業	若年性認知症に関する普及啓発や理解の促進を図るとともに、市町村において適切な相談対応を行うことができる体制の整備を推進するため、広域的な総合相談支援事業を実施する。	高齢者保健福祉課	0	3,136	0	0.4	0.00	0.4	6,340					
1045		一般	ケアラー支援体制構築事業	家族等のケアを行うケアラーを社会全体で支えるため、認知度の向上及び地域の支援体制整備を支援する。	高齢者保健福祉課	0	20,400	8,083	2.0	0.00	2.0	36,420					
1229		義務費	障害児通所給付費等負担金【障がい者保健福祉課から移管】	児童福祉法に基づき、市町村が給付した障害児通所給付費等に対し負担する。	子ども家庭支援課	0	10,927,689	10,927,689	0.5	3.00	3.5	10,955,724					
1235		一般	障害児施設給付関係整備事業費【障がい者保健福祉課から移管】	障害児入所給付費の請求にかかる審査支払業務	子ども家庭支援課	0	457	457	0.4	0.00	0.4	3,661					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1240		義務費	肢体不自由児施設費(義務費)【障がい者保健福祉課から移管】	旭川肢体不自由児総合療育ｾﾝﾀｰの運営維持	子ども家庭支援課	0	304,065	154,020	0.3	51.50	51.8	718,983			【事務事業のコスト】 施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。		依然として、超過負担が解消されておらず、国への要望等を継続していく。
1241		維持費	肢体不自由児施設費(維持費)【障がい者保健福祉課から移管】	旭川肢体不自由児総合療育ｾﾝﾀｰの運営維持(庁舎等の維持運営に係る経費)	子ども家庭支援課	0	84,323	84,323	0.3	51.50	51.8	499,241					
計						3,625,306	189,133,522	158,600,550	112.4	363.5	475.9						